

## 第 3 特 別 会 計

### 1 交付税及び譲与税配付金特別会計

今回の一般会計補正予算における所得税、法人税及び消費税の追加見込額を計上することに伴う地方交付税交付金の追加額 1,164,572 百万円並びに 5 年度の地方交付税に相当する金額のうち未繰入額 667,871 百万円の合計額を一般会計から受け入れ、これを財源として「国民の安心・安全と持続的な成長に向けた総合経済対策」の一環として、新たな地方創生施策を推進するため地方交付税交付金を増額するものである。新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金の不足見込額に充てるための追加額 1,234 百万円は、歳出において新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金を増額するものである。

地方法人税の追加額は、最近までの収入実績等を勘案した増加見込額 130,900 百万円である。

また、「特別会計に関する法律」(平 19 法 23)に基づく前年度の決算上の剰余金のうち、地方法人税の増収分は 111,414 百万円であり、これらを財源として総合経済対策の一環として、新たな地方創生施策を推進するため地方交付税交付金を増額することとしている。

財政投融资特別会計より受入の修正減少額 200,000 百万円は、「地方公共団体金融機構法」(平 19 法 64)に基づき同会計の投資勘定に帰属する地方公共団体金融機構の公庫債権金利変動準備金相当額の受入見込額を減額するものである。

特別法人事業税の増収を計上するとともに、これに伴う特別法人事業譲与税譲与金の補正を行うこととしている。

この会計の予算補正の大要は、次のとおりである。

(歳 入)	当 初	補 正			計
		追 加	修 正	減 少	
他 会 計 よ り 受 入	18,121,778	1,833,677	△	200,000	19,755,455
一 般 会 計 よ り 受 入	17,834,805	1,833,677		—	19,668,482
財 政 投 融 資 特 別 会 計 よ り 受 入	230,000	—	△	200,000	30,000
東 日 本 大 震 災 復 興 特 別 会 計 よ り 受 入	56,974	—		—	56,974
地 方 法 人 税	1,975,000	130,900		—	2,105,900
地 方 揮 発 油 税	215,900	—		—	215,900
森 林 環 境 税	43,400	—		—	43,400
石 油 ガ ス 税	4,000	—		—	4,000
特 別 法 人 事 業 税	2,121,300	397,800		—	2,519,100
自 動 車 重 量 税	304,500	—		—	304,500
航 空 機 燃 料 税	14,200	—		—	14,200
特 別 と ん 税	11,300	—		—	11,300
借 入 金	28,112,295	—		—	28,112,295
雑 収 入	2	—		—	2
前 年 度 剰 余 金 受 入	1,645,890	111,414		—	1,757,304
東 日 本 大 震 災 復 興 前 年 度 剰 余 金 受 入	4,144	—		—	4,144

(単位 百万円)

(単位 百万円)

(歳入)	当 初	補		正		計
		追 加	修 正	減 少		
計	52,573,709	2,473,791	△	200,000		54,847,501
(歳出)						
地方交付税交付金	18,243,909	1,874,757	—	—		20,118,666
地方特例交付金	1,120,800	—	—	—		1,120,800
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	11,200	1,234	—	—		12,434
交通安全対策特別交付金	48,680	—	—	—		48,680
地方揮発油譲与税譲与金	215,300	—	—	—		215,300
森林環境譲与税譲与金	64,100	—	—	—		64,100
石油ガス譲与税譲与金	4,300	—	—	—		4,300
特別法人事業譲与税譲与金	2,118,600	385,900	—	—		2,504,500
自動車重量譲与税譲与金	301,300	—	—	—		301,300
航空機燃料譲与税譲与金	14,300	—	—	—		14,300
特別とん譲与税譲与金	11,400	—	—	—		11,400
事務取扱費	266	—	—	—		266
諸支出金	283	—	—	—		283
国債整理基金特別会計へ繰入	29,710,179	—	—	—		29,710,179
予備費	2,530	—	—	—		2,530
計	51,867,147	2,261,891	—	—		54,129,039

## 2 国債整理基金特別会計

「財政法」(昭22法34)第6条の規定による公債等の償還財源に充てるための一般会計からの5年度の決算上の剰余金の2分の1に相当する額の受入見込額の増加等に伴い債務償還費等を

追加するとともに、公債利子等支払に係る既定経費の修正減少等を行うものである。

この会計の予算補正の概要は、次のとおりである。

(単位 百万円)

(歳入)	当 初	補		正		計
		追 加	修 正	減 少		
他会計より受入	88,856,307	429,390	△	3,744,578		85,541,119
東日本大震災復興他会計より受入	25,411	163,904	△	23,131		166,184
脱炭素成長型経済構造移行推進他会計より受入	59,548	—	—	—		59,548
租 税	114,300	—	—	—		114,300
公 債 金	131,500,477	10,642,073	△	11,939,358		130,203,192
復興借換公債金	3,164,043	—	△	34,192		3,129,852
脱炭素成長型経済構造移行借換公債金	850,833	—	△	2,441		848,392
東日本大震災復興株式会社払収入	169,152	17,054	—	—		186,206

(単位 百万円)

(歳入)	当 初	補		正		計
		追	加	修 正	減 少	
東日本大震災復興配当金収入	4,965		7,089	—		12,054
運 用 収 入	98,645		—	—		98,645
東日本大震災復興運用収入	404		1,867	—		2,271
脱炭素成長型経済構造移行推進運用収入	199		1,875	—		2,074
雑 収 入	291,897		—	△	100,261	191,635
東日本大震災復興雑収入	58		—	—		58
脱炭素成長型経済構造移行推進雑収入	2,748		—	—		2,748
前年度剰余金受入	—		3,428	—		3,428
東日本大震災復興前年度剰余金受入	—		11	—		11
脱炭素成長型経済構造移行推進前年度剰余金受入	—		924	—		924
計	225,138,987		11,267,615	△	15,843,961	220,562,641
(歳出)						
国債整理支出	220,861,626		11,074,891	△	15,784,197	216,152,320
復興債整理支出	3,364,033		190,724	△	58,121	3,496,636
脱炭素成長型経済構造移行債整理支出	913,328		2,798	△	2,441	913,685
計	225,138,987		11,268,413	△	15,844,760	220,562,641

### 3 財政投融资特別会計

#### (1) 財政融資資金勘定

財政融資資金の余裕金等を活用することに伴い、公債の発行額を減額することとし、公債金及び財政融資資金への繰入れの修正減少

を行うとともに、既定経費の修正減少等を行うものである。

この勘定の予算補正の概要は、次のとおりである。

(単位 百万円)

(歳入)	当 初	補		正		計
		追	加	修 正	減 少	
資金運用収入	951,712		—	△	274,184	677,528
公 債 金	10,000,000		—	△	500,000	9,500,000
財政融資資金より受入	14,856,615		—	△	2,000,000	12,856,615
積立金より受入	33,695		—	△	15,047	18,649
雑 収 入	54,920		1,201	△	25,699	30,422
計	25,896,942		1,201	△	2,814,930	23,083,214
(歳出)						
財政融資資金へ繰入	10,000,000		—	△	500,000	9,500,000
事務取扱費	7,333		69	△	22	7,380
諸 支 出 金	435,554		—	△	203,580	231,974
公債等事務取扱費一般会計へ繰入	46		—	—		46
国債整理基金特別会計へ繰入	15,453,960		—	△	2,110,196	13,343,764

(単位 百万円)

(歳 出)	当 初	補		正		計
		追	加	修 正	減 少	
予 備 費	50		—		—	50
計	25,896,942	69	△	2,813,797		23,083,214

## (2) 投資勘定

「国民の安心・安全と持続的な成長に向けた総合経済対策」の一環として、イノベーションを牽引するスタートアップを支援するため株式会社産業革新投資機構が行う地方のスタートアップへのリスクマネー供給の拡大に要する資金に充てるための出資等を追加するものである。また、「地方公共団体金融機

構法」(平 19 法 64)に基づき、地方公共団体金融機構から納付される納付金の受入見込額の修正減少を行うとともに、交付税及び譲与税配付金特別会計へ繰入に係る既定経費の修正減少を行うものである。

この勘定の予算補正の概要は、次のとおりである。

(単位 百万円)

(歳 入)	当 初	補		正		計
		追	加	修 正	減 少	
運 用 収 入	612,770	88,646	△	200,000		501,415
償 還 金 収 入	22,157	300		—		22,457
利 子 収 入	81	347		—		429
納 付 金	257,793	4,224	△	200,000		62,016
配 当 金 収 入	230,609	83,420		—		314,029
出 資 回 収 金 収 入	102,130	354		—		102,484
雑 収 入	0	—		—		0
前 年 度 剰 余 金 受 入	123,449	198,490		—		321,939
計	736,219	287,136	△	200,000		823,355
(歳 出)						
産 業 投 資 支 出	474,700	30,500		—		505,200
事 務 取 扱 費	883	—		—		883
一 般 会 計 へ 繰 入	30,536	—		—		30,536
地方公共団体金融機構納付金収入交付税及び譲与税配付金特別会計へ繰入	230,000	—	△	200,000		30,000
国債整理基金特別会計へ繰入	0	—		—		0
予 備 費	100	—		—		100
計	736,219	30,500	△	200,000		566,719

## 4 エネルギー対策特別会計

## (1) エネルギー需給勘定

「国民の安心・安全と持続的な成長に向けた総合経済対策」の一環として、潜在成長率を高める国内投資を拡大するため必要な経費等の追加を行うものであって、その内訳は次

のとおりである。

## ① 燃料安定供給対策費

追 加 32,089(百万円)

上記の追加額は、液化天然ガスサプライチェーン強靱化支援事業等に必要な経費である。

② エネルギー需給構造高度化対策費  
追 加 163,963(百万円)

上記の追加額は、クリーンエネルギー自動車の普及促進に向けた充電・充てんインフラ等導入促進事業等に必要な経費である。

③ 脱炭素成長型経済構造移行推進対策費  
追 加 771,091(百万円)

上記の追加額は、蓄電池製造サプライチェーン強靱化支援事業等に必要な経費である。

④ 独立行政法人エネルギー・金属鉱物資源機構運営費

追 加 36,990(百万円)

上記の追加額は、先進的二酸化炭素回収・貯留支援事業等に必要な経費である。

⑤ 独立行政法人エネルギー・金属鉱物資源機構出資

追 加 10,000(百万円)

上記の追加額は、石油・天然ガス等のエネルギー安定供給実現事業に必要な経費である。

(単位 百万円)

(歳 入)	当 初	補 正		計
		追 加	修 正 減 少	
燃料安定供給対策及エネルギー需給構造高度化対策財源一般会計より受入	476,089	196,961	—	673,050
脱炭素成長型経済構造移行推進一般会計より受入	—	33,203	—	33,203
脱炭素成長型経済構造移行公債金	663,281	737,888	—	1,401,169
石油証券及借入金収入	1,568,100	—	—	1,568,100
備蓄石油売払代	28,719	—	—	28,719
雑 収 入	69,619	—	—	69,619
脱炭素成長型経済構造移行推進雑収入	0	—	—	0
前年度剰余金受入	200,899	46,081	—	246,980
計	3,006,707	1,014,133	—	4,020,841
(歳 出)				
燃料安定供給対策費	276,752	32,089	—	308,841
エネルギー需給構造高度化対策費	281,894	163,963	—	445,857
脱炭素成長型経済構造移行推進対策費	386,412	771,091	—	1,157,503
国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構運営費	129,242	—	—	129,242
脱炭素成長型経済構造移行推進国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構運営費	41,000	—	—	41,000
独立行政法人エネルギー・金属鉱物資源機構運営費	36,408	36,990	—	73,399
独立行政法人エネルギー・金属鉱物資源機構出資	115,550	10,000	—	125,550
脱炭素成長型経済構造移行推進機構出資	120,000	—	—	120,000
事務取扱費	9,811	—	—	9,811

(単位 百万円)

(歳 出)	当 初	補		正		計
		追	加	修 正	減 少	
脱炭素成長型経済構造移行推進電源開発促進勘定へ繰入	56,310	—	—	—	—	56,310
諸 支 出 金	0	—	—	—	—	0
脱炭素成長型経済構造移行推進諸支出金	0	—	—	—	—	0
融通証券等事務取扱費一般会計へ繰入	0	—	—	—	—	0
脱炭素成長型経済構造移行推進公債事務取扱費一般会計へ繰入	11	—	—	—	—	11
国債整理基金特別会計へ繰入	1,491,099	—	—	—	—	1,491,099
脱炭素成長型経済構造移行推進国債整理基金特別会計へ繰入	59,548	—	—	—	—	59,548
予 備 費	2,670	—	—	—	—	2,670
計	3,006,707	1,014,133	—	—	—	4,020,841

## (2) 電源開発促進勘定

「国民の安心・安全と持続的な成長に向けた総合経済対策」の一環として、潜在成長率を高める国内投資を拡大するため国立研究開発法人日本原子力研究開発機構における研究

施設の高度化に必要な経費等の追加を行うものである。

この勘定の予算補正の大要は、次のとおりである。

(単位 百万円)

(歳 入)	当 初	補		正		計
		追	加	修 正	減 少	
電源立地対策財源一般会計より受入	162,005	—	—	—	—	162,005
電源利用対策財源一般会計より受入	108,968	37,702	△	11,145	—	135,524
原子力安全規制対策財源一般会計より受入	42,860	7,487	—	—	—	50,347
脱炭素成長型経済構造移行推進エネルギー需給勘定より受入	56,310	—	—	—	—	56,310
雑 収 入	1,404	—	—	—	—	1,404
脱炭素成長型経済構造移行推進雑収入	0	—	—	—	—	0
前年度剰余金受入	18,534	—	—	—	—	18,534
計	390,081	45,189	△	11,145	—	424,125
(歳 出)						
電 源 立 地 対 策 費	170,771	—	—	—	—	170,771
電 源 利 用 対 策 費	16,634	833	—	—	—	17,467
脱炭素成長型経済構造移行推進対策費	56,310	—	—	—	—	56,310
原子力安全規制対策費	26,678	4,576	—	—	—	31,254

(単位 百万円)

(歳 出)	当 初	補		正		計
		追	加	修 正	減 少	
国立研究開発法人日本原子力研究開発機構運営費	93,390		4,034	—		97,423
国立研究開発法人日本原子力研究開発機構施設整備費	—		21,690	—		21,690
事 務 取 扱 費	26,117		2,911	—		29,028
諸 支 出 金	0		—	—		0
脱炭素成長型経済構造移行推進諸支出金	0		—	—		0
予 備 費	180		—	—		180
計	390,081		34,043	—		424,125

## 5 労働保険特別会計

## (1) 労 災 勘 定

「国民の安心・安全と持続的な成長に向けた総合経済対策」の一環として、国民の安

心・安全を確保するための未払賃金立替払に必要な経費等の追加を行うものである。

この勘定の予算補正の概要は、次のとおりである。

(単位 百万円)

(歳 入)	当 初	補		正		計
		追	加	修 正	減 少	
他 勘 定 より 受 入	956,688		—	—		956,688
一 般 会 計 より 受 入	7		—	—		7
未 経 過 保 険 料 受 入	25,400		—	—		25,400
支 払 備 金 受 入	164,567		—	—		164,567
運 用 収 入	91,848		—	—		91,848
独立行政法人労働者健康安全機構納付金	732		—	—		732
雑 収 入	20,959		—	—		20,959
計	1,260,201		—	—		1,260,201
(歳 出)						
労働安全衛生対策費	24,198		—	—		24,198
保 険 給 付 費	770,764		—	—		770,764
職務上年金給付費年金特別会計へ繰入	5,413		—	—		5,413
職務上年金給付費等交付金	4,566		—	—		4,566
社会復帰促進等事業費	126,658		2,363	—		129,020
独立行政法人労働者健康安全機構運営費	12,180		—	—		12,180
独立行政法人労働者健康安全機構施設整備費	1,413		734	—		2,147
仕事生活調和推進費	10,755		—	—		10,755
中小企業退職金共済等事業費	1,443		—	—		1,443
独立行政法人労働政策研究・研修機構運営費	145		—	—		145

(単位 百万円)

(歳 出)	当 初	補		正		計
		追	加	修 正	減 少	
個別労働紛争対策費	1,806		—		—	1,806
業務取扱費	75,870		—		—	75,870
施設整備費	1,826		—		—	1,826
保険料返還金等徴収勘定へ繰入	50,764		—		—	50,764
予備費	2,300		—		—	2,300
計	1,090,103		3,097		—	1,093,199

## (2) 雇用勘定

「国民の安心・安全と持続的な成長に向けた総合経済対策」の一環として、国民の安心・安全を確保するための雇用調整助成金の

特例措置に必要な経費等の追加を行うものである。

この勘定の予算補正の概要は、次のとおりである。

(単位 百万円)

(歳 入)	当 初	補		正		計
		追	加	修 正	減 少	
他勘定より受入	3,236,079		—		—	3,236,079
一般会計より受入	132,327		—		—	132,327
運用収入	1		—		—	1
雑収入	45,800		4,951		—	50,751
前年度国庫負担金受入超過額受入	196,421		15,136		—	211,556
計	3,610,628		20,087		—	3,630,715
(歳 出)						
労使関係安定形成促進費	369		—		—	369
男女均等雇用対策費	23,081		—		—	23,081
中小企業退職金共済等事業費	5,953		—		—	5,953
独立行政法人勤労者退職金共済機構運営費	28		—		—	28
個別労働紛争対策費	2,041		—		—	2,041
職業紹介事業等実施費	86,477		—		—	86,477
地域雇用機会創出等対策費	141,103		443		—	141,547
高齢者等雇用安定・促進費	228,498		—		—	228,498
失業等給付費	1,271,501		—		—	1,271,501
育児休業給付費	855,524		—		—	855,524
就職支援法事業費	23,218		—		—	23,218
職業能力開発強化費	65,027		—		—	65,027
若年者等職業能力開発支援費	3,325		242		—	3,568
独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構運営費	72,253		—		—	72,253



(単位 百万円)

(歳 出)	当 初	補		正		計
		追	加	修 正	減 少	
独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構施設整備費	4,783	—	—	—	—	4,783
障害者職業能力開発支援費	1,596	—	—	—	—	1,596
技能継承・振興推進費	4,451	—	—	—	—	4,451
独立行政法人労働政策研究・研修機構運営費	1,908	—	—	—	—	1,908
業 務 取 扱 費	134,576	—	—	—	—	134,576
施 設 整 備 費	4,239	—	—	—	—	4,239
育児休業給付資金へ繰入	66,506	—	—	—	—	66,506
保険料返還金等徴収勘定へ繰入	24,084	—	—	—	—	24,084
防衛力強化一般会計へ繰入	196,421	20,087	—	—	—	216,507
予 備 費	55,000	—	—	—	—	55,000
計	3,271,963	20,772	—	—	—	3,292,735

## 6 年金特別会計

## (1) 健康勘定

「特別会計に関する法律」(平 19 法 23)に基づく借入金及び一時借入金の利子の支払財源

に充てるための国債整理基金特別会計への繰入に必要な経費の追加を行うものである。

この勘定の予算補正の概要は、次のとおりである。

(単位 百万円)

(歳 入)	当 初	補		正		計
		追	加	修 正	減 少	
保 険 料 収 入	11,253,739	—	—	—	—	11,253,739
一 般 会 計 より 受 入	5,778	3,499	—	—	—	9,277
日 雇 抛 出 金 収 入	66	—	—	—	—	66
運 用 収 入	0	—	—	—	—	0
業 務 勘 定 より 受 入	51	—	—	—	—	51
借 入 金	1,436,702	—	—	—	—	1,436,702
雑 収 入	13	—	—	—	—	13
前 年 度 剰 余 金 受 入	104,545	—	—	—	—	104,545
計	12,800,894	3,499	—	—	—	12,804,393
(歳 出)						
保 険 料 等 交 付 金	11,306,366	—	—	—	—	11,306,366
業 務 取 扱 費 等 業 務 勘 定 へ 繰 入	45,761	—	—	—	—	45,761
諸 支 出 金	6,287	—	—	—	—	6,287
国債整理基金特別会計へ繰入	1,442,480	3,499	—	—	—	1,445,979
計	12,800,894	3,499	—	—	—	12,804,393

(2) 子ども・子育て支援勘定

「国民の安心・安全と持続的な成長に向けた総合経済対策」の一環として、国民の安心・安全を確保するための保育士・幼稚園教諭等の処遇改善に必要な経費等の追加を行うものである。また、既定経費の不用及び「特

別会計に関する法律」(平 19 法 23)に基づく5年度国庫負担金の精算に伴う受入超過額等の修正減少を行うものである。

この勘定の予算補正の概要は、次のとおりである。

(単位 百万円)

(歳入)	当 初	補		正		計
		追 加	修 正	減 少		
事業主拠出金収入	730,942	—	—	—	—	730,942
一般会計より受入	2,619,734	94,258	△	53,681		2,660,311
積立金より受入	103,457	52,921		—		156,377
子ども・子育て支援特例公債金	221,896	—		—		221,896
雑収入	10,368	—		—		10,368
前年度剰余金受入	70,853	98,574		—		169,426
計	3,757,249	245,753	△	53,681		3,949,320
(歳出)						
児童手当等交付金	1,524,557	—		—		1,524,557
子ども・子育て支援推進費	1,762,298	115,109		—		1,877,407
地域子ども・子育て支援及仕事・子育て両立支援事業費	459,197	1,676		—		460,873
業務取扱費	4,091	75,394	△	108		79,378
諸支出金	417	—		—		417
子ども・子育て支援特例公債事務取扱費一般会計へ繰入	1	—		—		1
国債整理基金特別会計へ繰入	2,688	—		—		2,688
予備費	4,000	—		—		4,000
計	3,757,249	192,179	△	108		3,949,320

(3) 業務勘定

「国民の安心・安全と持続的な成長に向けた総合経済対策」の一環として、政府職員及び国民年金等事務職員の賃上げ環境の整備に

必要な経費を追加するとともに、既定経費の不用に伴い、修正減少を行うものである。

この勘定の予算補正の概要は、次のとおりである。

(単位 百万円)

(歳入)	当 初	補		正		計
		追 加	修 正	減 少		
一般会計より受入	106,360	421		—		106,781
他勘定より受入	368,239	—		—		368,239

(単位 百万円)

(歳入)	当 初	補		正		計
		追	加	修 正	減 少	
特別保健福祉事業資金より受入	18		—		—	18
独立行政法人福祉医療機構納付金	42		—		—	42
雑 収 入	4,552		—		—	4,552
前年度剰余金受入	14,719		—		—	14,719
計	493,930	421			—	494,351
(歳出)						
業 務 取 扱 費	41,941		606	△	185	42,362
社会保険オンラインシステム費	126,564		—		—	126,564
日本年金機構運営費	325,331		—		—	325,331
独立行政法人福祉医療機構納付金等相当財源健康勘定へ繰入	65		—		—	65
一 般 会 計 へ 繰 入	18		—		—	18
予 備 費	12		—		—	12
計	493,930	606	△	185		494,351

## 7 食料安定供給特別会計

### (1) 食糧管理勘定

主要食糧及び輸入飼料の買入代金の財源に充てるための食糧証券収入等の修正減少のほ

か、調整資金に充てるために要する一般会計より受入等の追加を行うものである。

この勘定の予算補正の概要は、次のとおりである。

(単位 百万円)

(歳入)	当 初	補		正		計
		追	加	修 正	減 少	
食 糧 売 払 代	584,946		1,325		—	586,272
輸 入 食 糧 納 付 金	502		—		—	502
一 般 会 計 よ り 受 入	132,180	20,000			—	152,180
食 糧 証 券 収 入	399,600		—	△	131,880	267,720
雑 収 入	11,191		—		—	11,191
前年度剰余金受入	—	3,491			—	3,491
計	1,128,420	24,816	△	131,880		1,021,356
(歳出)						
食 糧 買 入 費	615,181		—		—	615,181
食 糧 管 理 費	37,659		—		—	37,659
交付金等他勘定へ繰入	113,060		—	△	24	113,036
融通証券等事務取扱費一般会計へ繰入	0		—		—	0
国債整理基金特別会計へ繰入	280,520		—	△	107,040	173,480
予 備 費	82,000		—		—	82,000

(単位 百万円)

(歳 出)	当 初	補		正		計
		追	加	修 正	減 少	
計	1,128,420	—	—	△	107,064	1,021,356

## (2) 農業再保険勘定

既定経費の不用に伴い、事務取扱費業務勘定へ繰入等の修正減少を行うものである。

この勘定の予算補正の概要は、次のとおりである。

(単位 百万円)

(歳 入)	当 初	補		正		計
		追	加	修 正	減 少	
農業再保険収入	60,205	—	—	△	15	60,190
再 保 険 料	795	—	—	—	—	795
一般会計より受入	53,899	—	—	△	15	53,884
前年度繰越資金受入	5,510	—	—	—	—	5,510
積立金より受入	39,242	—	—	—	—	39,242
雑 収 入	1	—	—	—	—	1
計	99,449	—	—	△	15	99,433
(歳 出)						
農業再保険費及交付金	80,338	—	—	—	—	80,338
事務取扱費業務勘定へ繰入	937	—	—	△	15	922
予 備 費	14,300	—	—	—	—	14,300
計	95,575	—	—	△	15	95,560

## (3) 漁船再保険勘定

既定経費の不用に伴い、事務取扱費業務勘定へ繰入等の修正減少を行うものである。

この勘定の予算補正の概要は、次のとおりである。

(単位 百万円)

(歳 入)	当 初	補		正		計
		追	加	修 正	減 少	
漁船再保険収入	7,966	—	—	△	3	7,964
再 保 険 料	0	—	—	—	—	0
一般会計より受入	6,909	—	—	△	3	6,907
前年度繰越資金受入	1,057	—	—	—	—	1,057
積立金より受入	84	—	—	—	—	84
雑 収 入	6	—	—	—	—	6
計	8,056	—	—	△	3	8,054
(歳 出)						
漁船再保険費及交付金	6,380	—	—	—	—	6,380
事務取扱費業務勘定へ繰入	538	—	—	△	3	535

(単位 百万円)

(歳 出)	当 初	補		正		計
		追	加	修 正	減 少	
予 備 費	90		—		—	90
計	7,008		—	△	3	7,005

## (4) 漁業共済保険勘定

既定経費の不用に伴い、事務取扱費業務勘定へ繰入等の修正減少を行うものである。

この勘定の予算補正の概要は、次のとおりである。

(単位 百万円)

(歳 入)	当 初	補		正		計
		追	加	修 正	減 少	
漁業共済保険収入	28,805		—	△	1	28,805
保 険 料	0		—		—	0
一般会計より受入	12,382		—	△	1	12,382
前年度繰越資金受入	16,423		—		—	16,423
雑 収 入	0		—		—	0
計	28,805		—	△	1	28,805
(歳 出)						
漁業共済保険費及交付金	9,926		—		—	9,926
事務取扱費業務勘定へ繰入	116		—	△	1	116
国債整理基金特別会計へ繰入	2,340		—		—	2,340
予 備 費	70		—		—	70
計	12,452		—	△	1	12,452

## (5) 業 務 勘 定

「国民の安心・安全と持続的な成長に向けた総合経済対策」の一環として行う政府職員  
の賃上げ環境の整備に必要な経費の追加のほ

か、既定経費の不用に伴い、事務取扱費等の修正減少を行うものである。

この勘定の予算補正の概要は、次のとおりである。

(単位 百万円)

(歳 入)	当 初	補		正		計
		追	加	修 正	減 少	
他勘定より受入	23,415		—	△	42	23,373
雑 収 入	0		1		—	1
計	23,415		1	△	42	23,374
(歳 出)						
事務取扱費	23,265		4	△	45	23,224
予 備 費	150		—		—	150
計	23,415		4	△	45	23,374

(6) 国営土地改良事業勘定

既定経費の不用に伴い、土地改良事業工事諸費等の修正減少を行うものである。

この勘定の予算補正の概要は、次のとおりである。

(単位 百万円)

(歳入)	当	初	補		正		計
			追	加	修	正	
一般会計より受入		2,853		—	△	43	2,810
土地改良事業費負担金収入		3,931		—		—	3,931
借入金		700		—		—	700
雑収入		64		—		—	64
前年度剰余金受入		23		—		—	23
計		7,571		—	△	43	7,528
(歳出)							
土地改良事業費		2,982		—		—	2,982
土地改良事業工事諸費		478		—	△	43	435
土地改良事業費負担金等収入一般会計へ繰入		709		—		—	709
東日本大震災復興土地改良事業費負担金等収入一般会計へ繰入		1		—		—	1
東日本大震災復興土地改良事業費負担金等収入東日本大震災復興特別会計へ繰入		26		—		—	26
国債整理基金特別会計へ繰入		3,194		—		—	3,194
予備費		180		—		—	180
計		7,571		—	△	43	7,528

8 国有林野事業債務管理特別会計

既定経費の不用に伴い、国債整理基金特別会計へ繰入等の修正減少を行うものである。

この会計の予算補正の概要は、次のとおりである。

(単位 百万円)

(歳入)	当	初	補		正		計
			追	加	修	正	
一般会計より受入		25,815		—	△	575	25,240
借入金		314,300		—		—	314,300
計		340,115		—	△	575	339,540
(歳出)							
国債整理基金特別会計へ繰入		340,115		—	△	575	339,540

## 9 特許特別会計

「国民の安心・安全と持続的な成長に向けた総合経済対策」の一環として、潜在成長率を高める国内投資を拡大するため行う特許等工業所

有権に関する審査審判等の処理に必要な経費の追加を行うものである。

この会計の予算補正の概要は、次のとおりである。

(歳入)	当	初	補正				計
			追	加	修正	減少	
特許印紙収入		3,177		—		—	3,177
特許料等収入		150,581		—		—	150,581
一般会計より受入		54		10		—	64
独立行政法人工業所有権情報・研修館納付金収入		4,012		—		—	4,012
雑収入		254		—		—	254
前年度剰余金受入		78,836		—		—	78,836
計		236,915		10		—	236,925
(歳出)							
独立行政法人工業所有権情報・研修館運営費		11,554		—		—	11,554
事務取扱費		139,437		10		—	139,447
施設整備費		1,024		—		—	1,024
予備費		100		—		—	100
計		152,115		10		—	152,125

(単位 百万円)

## 10 自動車安全特別会計

### (1) 自動車事故対策勘定

「国民の安心・安全と持続的な成長に向けた総合経済対策」の一環として、国民の安心・安全の確保を図るため、自動車事故発生

防止に資する機器の導入の促進等に必要な経費の追加を行うものである。

この勘定の予算補正の概要は、次のとおりである。

(歳入)	当	初	補正				計
			追	加	修正	減少	
賦課金収入		10,513		—		—	10,513
積立金より受入		2,659		—		—	2,659
一般会計より受入		6,500		3,500		—	10,000
償還金収入		462		—		—	462
雑収入		786		—		—	786
前年度剰余金受入		61,601		—		—	61,601
計		82,520		3,500		—	86,020
(歳出)							
被害者保護増進等事業費		9,809		2,257		—	12,066
独立行政法人自動車事故対策機構運営費		9,658		736		—	10,395
独立行政法人自動車事故対策機構施設整備費		171		507		—	678

(単位 百万円)

(単位 百万円)

(歳 出)	当 初	補		正		計
		追	加	修 正	減 少	
自動車損害賠償保障事業費	1,276		—		—	1,276
業務取扱費自動車検査登録勘定へ繰入	1,195		—		—	1,195
再 保 険 及 保 険 費	112		—		—	112
予 備 費	50		—		—	50
計	22,271		3,500		—	25,771

## (2) 自動車検査登録勘定

「国民の安心・安全と持続的な成長に向けた総合経済対策」の一環として行う政府職員の賃上げ環境の整備による業務取扱費等の追

加のほか、既定経費の不用に伴い、業務取扱費の修正減少を行うものである。

この勘定の予算補正の概要は、次のとおりである。

(単位 百万円)

(歳 入)	当 初	補		正		計
		追	加	修 正	減 少	
検査登録印紙収入	22,488		—		—	22,488
検査登録手数料収入	15,247		—		—	15,247
一般会計より受入	265		4		—	269
他勘定より受入	1,195		—		—	1,195
雑 収 入	137		—		—	137
前年度剰余金受入	6,975		—		—	6,975
計	46,307		4		—	46,311
(歳 出)						
独立行政法人自動車技術総合機構運営費	2,155		—		—	2,155
独立行政法人自動車技術総合機構施設整備費	1,831		—		—	1,831
業 務 取 扱 費	37,823		4	△	1	37,827
施 設 整 備 費	1,687		—		—	1,687
予 備 費	100		—		—	100
計	43,596		4	△	1	43,600

## (3) 空港整備勘定

「国民の安心・安全と持続的な成長に向けた総合経済対策」の一環として、国民の安心・安全を確保するため、空港整備事業に必要な経費の追加を行うとともに、空港整備事

業に係る施設の整備の財源に充てるための借入金の追加を行うものである。

この勘定の予算補正の概要は、次のとおりである。



(単位 百万円)

(歳入)	当 初	補		正		計
		追	加	修 正	減 少	
空港使用料収入	221,996	—	—	—	—	221,996
一般会計より受入	29,491	—	—	—	—	29,491
地方公共団体工事費負担金収入	8,771	14	—	—	—	8,785
借入金	36,000	4,800	—	—	—	40,800
償還金収入	9,169	—	—	—	—	9,169
受託工事納付金収入	92	—	—	—	—	92
空港等財産処分収入	160	—	—	—	—	160
雑収入	55,572	—	—	—	—	55,572
前年度剰余金受入	33,263	—	—	—	—	33,263
計	394,513	4,814	—	—	—	399,327
(歳出)						
空港等維持運営費	156,058	—	—	—	—	156,058
空港整備事業費	141,505	3,615	—	—	—	145,120
北海道空港整備事業費	10,350	188	—	—	—	10,538
離島空港整備事業費	2,824	—	—	—	—	2,824
沖縄空港整備事業費	11,413	1,011	—	—	—	12,424
航空路整備事業費	26,608	—	—	—	—	26,608
成田国際空港等整備事業資金貸付金	10,100	—	—	—	—	10,100
空港等整備事業工事諸費	1,711	—	—	—	—	1,711
受託工事費	92	—	—	—	—	92
空港等災害復旧事業費	288	—	—	—	—	288
国債整理基金特別会計へ繰入	33,263	—	—	—	—	33,263
予備費	300	—	—	—	—	300
計	394,513	4,814	—	—	—	399,327

## 11 東日本大震災復興特別会計

災害公営住宅家賃低廉化事業に必要な経費等及び復興債の償還費用の財源に充てるための国債整理基金特別会計への繰入れに必要な経費を

追加するとともに、既定経費の不用等に伴う修正減少を行うものである。

この会計の予算補正の概要は、次のとおりである。

(単位 百万円)

(歳入)	当 初	補		正		計
		追	加	修 正	減 少	
復興特別所得税	376,000	46,300	—	—	—	422,300
一般会計より受入	5,721	10,911	—	—	—	16,631
特別会計より受入	26	—	—	—	—	26
復興公債金	146,100	—	△	120,100	—	26,000
公共事業費負担金収入	22	—	—	—	—	22
雑収入	105,197	10,213	—	—	—	115,410
前年度剰余金受入	—	101,298	—	—	—	101,298
計	633,066	168,722	△	120,100	—	681,688

(1) 歳入	
① 復興特別所得税	
補正	46,300(百万円)
復興特別所得税は、配当所得等に対する所得税額が増加するものと見込まれること等から、最近までの収入実績等を勘案して増加見込額を計上したものである。	
② 一般会計より受入	
補正	10,911(百万円)
一般会計より受入は、「特別会計に関する法律」(平 19 法 23)等に基づく復興費用及び復興債の償還費用の財源に充てるため、一般会計の5年度の決算上の剰余金のうち10,410 百万円及び一般会計の税外収入の受入実績による増加額 501 百万円を計上したものである。	
③ 復興公債金	
補正	△ 120,100(百万円)
復興公債金は、「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平 23 法 117)に基づく公債発行予定額の減少に伴う公債金収入の減少額を計上したものである。	
④ 雑収入	
補正	10,213(百万円)
雑収入は、「独立行政法人通則法」(平 11 法 103)に基づき独立行政法人中小企業基盤整備機構から受け入れた出資回収金等の受入実績額を計上したものである。	
⑤ 前年度剰余金受入	
補正	101,298(百万円)
前年度剰余金受入は、「特別会計に関する法律」(平 19 法 23)に基づく前年度の決算上の剰余金のうち、復興費用及び復興債の償還費用の財源に充てるための受入額を計上したものである。	
(2) 歳出	
① 災害公営住宅家賃低廉化事業	

追加	957(百万円)
上記の追加額は、災害公営住宅家賃低廉化事業の家賃低廉化に係る費用の増加に伴う予算の不足見込額に充てるために必要な経費である。	
② 給与改善等に必要な経費	
追加	186(百万円)
上記の追加額の内訳は、次のとおりである。	
	(単位 百万円)
復興庁共通費	83
環境省共通費	103
東日本大震災復興国 営追悼・祈念施設整 備事業工事諸費	0
計	186
③ 復興債償還財源の国債整理基金特別会計へ繰入	
追加	163,904(百万円)
上記の追加額は、「特別会計に関する法律」(平 19 法 23)に基づく復興債の償還費用の財源に充てるための国債整理基金特別会計への繰入れに必要な経費である。	
④ 既定経費の減額	
修正減少	△ 116,426(百万円)
(イ) 復興加速化・福島再生予備費の減額	
修正減少	△ 55,000(百万円)
既定の復興加速化・福島再生予備費を修正減少するものである。	
(ロ) 既定経費の減額	
修正減少	△ 61,426(百万円)
既定経費の不用額は 61,426 百万円である。このうち、復興債費に係るものは、23,131 百万円である。	
既定経費の不用に伴う修正減少額の所管別内訳は、次のとおりである。	
	(単位 百万円)
復興庁	△ 38,295
財務省	△ 23,131
計	△ 61,426

## 12 国庫債務負担行為の追加

次のとおり、所要の国庫債務負担行為の追加を行うこととしている。

(単位 百万円)

	限 度 額
エネルギー対策特別会計	292,154
労働保険特別会計	7,660
自動車安全特別会計	3,774
計	303,588